

「重要活動テーマ」政策提言書

コロナ禍における経済影響、

今後の対策について

～ 電子地域通貨による町内経済の活性化 ～

産業建設常任委員会

目次

提言要旨	1
I はじめに.....	2
II 現状分析.....	2
1 コロナ禍による町内経済への影響	
2 消費におけるキャッシュレス化の進行	
3 町の経済支援等の経過	
4 町内における消費活動の傾向	
III 課題.....	3
1 町内の経済活動活性化	
2 消費活動におけるキャッシュレス化への対応	
3 町内での消費活動における優位性の継続	
VI 政策提言.....	4
提言…他の電子通貨との差別化、魅力ある地域通貨としての利用を 町内では一番便利な電子通貨をめざして 安全・簡単・便利でお得な電子地域通貨を周知し、普及率の向上を 行政ポイントの早期実施を	
V おわりに.....	4

提言要旨

【現状分析】

- コロナ禍による町内経済への影響
- 消費におけるキャッシュレス化の進行
- 町の経済支援等の経過
- 町内における消費活動の傾向



【課題の抽出】

- 町内の経済活動活性化
- 消費活動におけるキャッシュレス化への対応
- 町内での消費活動における優位性の継続



【政策提言】

- 他の電子通貨との差別化、魅力ある地域通貨としての利用を
- 町内では一番便利な電子通貨をめざして
- 安全・簡単・便利でお得な電子地域通貨を周知し、普及率の向上を
- 行政ポイントの早期実施を

I はじめに

コロナ禍の影響により人と人との接触は減り、各種イベントの中止、行動制限など経済活動や消費行動に大きな景況をもたらし、ネットや宅配需要が増えるのと逆行し、店先での消費は減少するなど地域経済に影響がみられる。

一方、電子マネー、キャッシュレス決済など消費のデジタル化が進行しており、現金、特に小銭等を使用、準備しておく機会が減るなど、消費活動の利便性が向上している。

また、地域通貨は地域内循環消費の促進、行政サービスの利用やコミュニティ活動にポイントを付与するなど地域活性化に利用されている。

幕別町においても昨年12月から幕別町電子地域通貨「まくP a y」の利用がはじまり、今後、利用の促進とサービスの向上による普及が図られて行くことと期待するものである。

については、幕別町内での消費活動において「まくP a y」が一番便利で必要とされる電子地域通貨であっていただくために提言をすることとした。

II 現状分析

1 コロナ禍による町内経済への影響

新型コロナにおける経済への影響は、飲食や旅行などの行動制限等の直接的な消費減少のみならず、ネットショッピング等への移行により店舗販売は激減するとともに、消費者が消費行動を控えてしまうなど経済活動が再開しても消費行動が回復しない状況である。

また、新型コロナのみならず、昨今の世界情勢による物価の高騰や円安により消費は伸びず、地域の商工業にとっては、苦しい状況が続いているものと予想される。

2 消費におけるキャッシュレス化の進行

日本におけるキャッシュレス決済の比率は3割程度であり、国は成長戦略フォローアップにおいて2025年6月末までに4割程度とすることを目指している。

日本においてキャッシュレス決済が進んでいない理由としては、現金への信頼が強いことであり、現金が使用できないことはほとんどなく、一方キャッシュレス決済を使用するには事業者側の登録が必要であり、種類によって使えるものと使えないものがあるなど、現金ほどの汎用性がない。

反対にキャッシュレス決済のメリットとしては、紙幣や硬貨を準備することなく、カードやスマホなどを持ち歩けばよく、タッチ決済等では今まで必要とされていた工程を省きスピーディーに決済を完了できる。また、キャッシュレス決済をすることでポイントの付与や割引・還元などが与えられるものが多い。

最近ではキャッシュレス決済に対応する事業者が増加しているとともに、キャッシュレス決済の種類も豊富になってきている。

3 町の経済支援等の経過

新型コロナウイルスの流行により地域経済への影響が出て移行、町では国からの交付金等を利用し、町内宿泊施設宿泊助成事業、無利子融資事業、事業継続支援事業、2度のプレミアム商品券の発行や今回の「まくP a y」の導入事業及びボーナスキャンペーンの実施をはじめとした商工業への支援対策が行われている。

Ⅲ 課 題

1 町内の経済活動活性化

新型コロナウイルスの流行による行動制限等により、町内での経済活動が停滞していると考えられる。

2 消費活動におけるキャッシュレス化への対応

消費者の利便性、事業者においては現金管理の減少や会計処理の電子化などから、キャッシュレス決済は広がってきており、国もキャッシュレス化を推進している。

今後も増加するであろうキャッシュレス化に事業者、消費者ともに対応していける環境をつくる必要がある。

3 町内での消費活動における優位性の継続

町内の事業者は商品購入や修繕の相談など、コミュニケーションを取りながらの消費行動において欠くことのできないものである。

住民が、これからも安心して暮らせる町であるように「事業者の顔がみえる」経済活動ができ、事業者も身近できめ細やかなサービスを継続できるよう経営を行う必要がある。

IV 政策提言

令和4年12月から電子地域通貨「まくP a y」の利用が開始され、プレミアム付き「まくP a y」カードについては令和5年1月末現在で用意されていた額面の約83%、3,622枚を販売し、地域経済の活性化とキャッシュレス化の推進に効果を示すものと期待している。

そこで、次のとおり提言する。

提言 他の電子通貨との差別化、魅力ある地域通貨としての利用を

幕別町の地域通貨として、他の電子通貨の使用とは差別化されたプレミアムなサービスを提供し、利用の促進を図ること。

提言 町内では一番便利な電子地域通貨をめざして

幕別町の電子通貨としてより多くの事業所、より多くの場面で使用できるよう普及を図り、町内での多くの商品やサービス等への支払いに対応できる環境をつくり、日常生活において現金を使用する機会の減少を図ること。

提言 安全・簡単・便利でお得な電子地域通貨を周知し、普及率の向上を

電子通貨の利用について、不慣れであったり、不安であったりする方も少なくないと考えられる。さらなる周知と継続的広報を行うとともに、問い合わせ等に対応できる体制づくりに努めること。

提言 行政ポイントの早期実施を

プレミアム付き電子地域通貨としてスタートを切ったが、今後、他の電子通貨に対する電子地域通貨としての優位性を確立する上では、行政ポイントの付与もその一つとして考えられる。

「まくP a y」を継続的に利用してもらえよう行政ポイントの早期実施を図ること。

V おわりに

コロナ禍による経済停滞、ロシアウクライナ情勢や円安による物価高騰などにより地域経済は疲弊してきている。

しかし、事業者の顔が見え、コミュニケーションが取れる地元経済社会は大切であり、応援しなくてはならないと考えられる。また、現金から電子通貨の進行も始まっており、地元事業者と住民をつなぐ幕別町電子地域通貨「まくP a y」には期待をしているところであり、双方にとってプラスと感じられ継続していただくことを願い、この提言を行うこととした。

資 料

常任委員会「重要活動テーマ」の「政策提言」までの経緯

年 月 日	内 容
令和3年5月7日(金)	○R元改選（後期）委員会構成の決定
令和3年6月22日(火)	○重点活動テーマ（常任委員会の課題）について検討
令和3年6月30日(水)	○重点活動テーマについて検討
令和3年9月9日(木)	○重点活動テーマを「コロナ禍における経済影響、今後の対策について」に選定
令和3年8月4日(水)	○重点活動テーマの進め方を検討
令和3年11月30日(火)	○重点活動テーマの町内意見交換相手先について検討
令和4年1月25日(火)	○経済部商工観光課所管事務調査「コロナ関連経済対策事業の状況について」
令和4年4月20日(水)	○先進地研修視察について検討
令和4年5月24日(火)	○幕別町商工会との意見交換会「コロナ禍における地域経済の状況について」
令和4年6月20日(月)	○先進地研修視察について検討（鹿追町、中富良野町、美瑛町に決定する）
令和4年7月26日(火)	○「地方創生事業によるまちの活性化」（中富良野町）を研修視察
令和4年7月27日(水)	○「電子地域通貨（Beコイン）」（美瑛町）を研修視察
令和4年8月30日(火)	○先進地研修視察報告書の確認
令和4年8月22日(月)	○経済部商工観光課所管事務調査「電子地域通貨の概要について」
令和4年9月13日(火)	○政策提言（要旨）について
令和4年11月18日(金)	○政策提言（要旨）について
令和4年12月12日(月)	○政策提言（要旨）について
令和5年2月8日(水)	○JA畜産担当者との意見交換会「現在の情勢による酪農・畜産業への影響について」 ○政策提言について
令和5年2月20日(水)	○経済部商工観光課所管事務調査「まくP a y販売及び活用状況について」 ○政策提言について
令和5年2月28日(火)	○政策提言（素案）について
令和5年3月9日(木)	○政策提言（素案）について
令和5年3月17日(金)	○議長へ報告書提出

産業建設常任委員会

職 名	氏 名
委員長	田 口 廣 之
副委員長	岡本 眞利子
委 員	内山 美穂子
委 員	酒井 はやみ
委 員	千 葉 幹 雄